

質問一覧

| 質問番号 | カテゴリ | 質問内容 | 回答 (選択肢のあるものは、プルダウンメニューより選択) | 補足 | 参照先 | 質問理由 |
|------|-------------|---|--|---|---|---------------------------------|
| 1 | 標準システム導入予定 | 標準システムの導入を予定していますか。 | ①導入を予定している ②導入を予定していない ③導入済み | 平成30年度導入または平成31年度導入の市町村については、③導入済みを選択してください。該当する市町村は、以降の回答が不要となります。 | なし | ・導入時期毎の自治体数把握 |
| 2 | 標準システム導入予定 | 質問1で①と選択した場合、導入を予定している時期をご回答ください。 | 【導入予定年】 ①平成32年度 ②平成33年度 ③平成34年度 ④平成35年度 ⑤平成36年度以降 ⑥未定 | | なし | ・導入時期毎の自治体数把握 |
| | | | 【導入予定月】 ①4月 ～ ⑫3月、⑬未定 | | | |
| 3 | | 標準システムの導入ベンダが決定している場合は、ベンダ名をご回答ください。 | ベンダ名を回答 | 以下の注意事項にしたがい、ベンダ名をご回答ください。 ・「株式会社」を含む正式社名をご記入ください。 (「(株)」の省略も不可) ・全角でご記入ください。(英数字・記号・カナも含む) ・スペースは使用しないでください。 記載例) 国保中央会 → 公益社団法人国民健康保険中央会 (株)ABC → 株式会社エービーシー | なし | ・導入支援のための現状把握 ・標準システム導入動向の分析 |
| 4 | | 質問1で②を選択した場合、導入しない理由についてご回答ください。 | 【導入しない理由】(3つまで回答可) ①ハードウェアやミドルウェアの費用が高額であるため ②データ移行に係る経費が高額であるため ③外付開発費が高額であるため ④人口30万人以上の運用実績がないため ⑤既存ベンダの導入実績がないため ⑥標準システムの機能に不明点があるため ⑦サポート・保守に不明点があるため ⑧同時期に共同利用を行える市町村がないため ⑨現行システムの更改時期が合わないため ⑩導入準備期間が短く間に合わないため ⑪市町村独自の事務を行うために外付けシステム開発が必要になるため ⑫カスタマイズ不可であるため ⑬現行システムがオールインワン環境であるため ⑭現行システムをオールインワン環境で共同利用中のため ⑮リアルタイム連携ができないため ⑯事務処理の再編成や複雑化を避けるため ⑰導入作業および運用作業の負担が大きいため ⑱市内転居の際、区ごとに保険者番号を変更しているため(政令指定都市等) ⑲被保険者証記号番号を個人単位で管理しているため ⑳現在の運用方法が変わってしまうため ㉑操作に慣れていないため ㉒画面等の表示に慣れていないため ㉓その他 | ・㉓の場合、特記に記入 | なし | ・導入不可の理由把握 ・今後の改修時の参考情報 |
| 5 | 市町村規模 | 平成30年4月1日現在の(1)(2)についてご回答ください。 (1)市町村の人口規模 (2)被保険者数 | ①1,000人以下 ②1,001人～3,000人 ③3,001人～5,000人 ④5,001人～10,000人 ⑤10,001人～30,000人 ⑥30,001人～50,000人 ⑦50,001人～100,000人 ⑧100,001人～200,000人 ⑨200,001人～300,000人 ⑩300,001人～400,000人 ⑪400,001人～500,000人 ⑫500,001人～600,000人 ⑬600,001人～700,000人 ⑭700,001人以上 | 各項目の選択後、実数を特記に回答してください。 | なし | ・導入支援のための現状把握 ・標準システム導入動向の分析 |
| 6 | 標準システムの導入内容 | 共同利用についてご回答ください。 | ①共同利用する ②共同利用しない ③未定 | ①については、ある程度見通しが立っている場合に選択してください。また、①を選択した場合は、共同利用が実現しなかった場合の標準システムの導入有無を特記に回答してください。 | 平成29年10月13日公開資料 市町村事務処理標準システム 導入ガイドライン(第1.1版) ・2.4導入形態 ・付録B 市町村事務処理標準システムに係るクラウド化について | ・導入形態毎の自治体数把握 ・クラウド推進の情報 |
| 7 | 標準システムの導入内容 | 質問6で①を選択した場合、共同利用の形態についてご回答ください。 | ①都道府県クラウドに参加して共同利用する ②市町村クラウドに参加して共同利用する ③ベンダークラウドに参加して共同利用する ④未定 | ①「都道府県」が推進主体となりクラウド環境を提供して市町村が利用する共同利用の形態(「国保連合会」や「ベンダ」などが運営主体となります) ②町村会、広域連合、または、一部事務組合などを単位にクラウド環境を利用する共同利用の形態(標準システムの導入を契機に新規に組成する場合もあります) ③ベンダが準備するクラウド環境を利用する共同利用の形態(同一都道府県に限らない) ・質問番号6で①を選択した場合、①～④から選択 ・質問番号6で②/③を選択した場合、「ー」を選択 ・①、②、③を選択した場合、特記に記入 →「〇〇県△△市、〇〇県××市、…」の形式で回答 | 平成29年10月13日公開資料 市町村事務処理標準システム 導入ガイドライン(第1.1版) ・2.4導入形態 ・付録B 市町村事務処理標準システムに係るクラウド化について | ・導入形態毎の自治体数把握 ・クラウド推進の情報 |
| 8 | | 導入形態についてご回答ください。 | ①オンプレミス(自庁設置) ②ハウジング ③クラウド(IaaS) ④クラウド(PaaS) ⑤未定 | ①市町村がハードウェアおよびソフトウェアなどを資産として所有して自設備内で利用する形態 ②市町村が用意するハードウェアを、ベンダなどが所有するデータセンタに設置してシステムを運用する形態 ③クラウドのサービス形態の一つで、クラウドベンダが所有するハードウェア、ネットワーク、データセンタ設備を市町村が利用するサービス ④クラウドのサービス形態の一つで、ハードウェア、ネットワーク、データセンタ設備に加え、クラウドベンダが所有するOSやミドルウェアまでを市町村が利用するサービス ・質問番号6で①を選択した場合、②～⑤から選択 ・質問番号6で②を選択した場合、①～⑤から選択 ・③、④を選択した場合、DBサーバ仮想化構成の対応可否について特記に回答 | 平成29年10月13日公開資料 市町村事務処理標準システム 導入ガイドライン(第1.1版) ・2.4導入形態 ・付録B 市町村事務処理標準システムに係るクラウド化について | ・導入形態毎の自治体数把握 ・クラウド推進の情報 |

| 質問番号 | カテゴリ | 質問内容 | 回答 (選択肢のあるものは、プルダウンメニューより選択) | 補足 | 参照先 | 質問理由 |
|------|---------------|---|---|---|---|---------------------------------|
| 9 | | | ①共同利用を希望する ②共同利用を希望しない | | 平成29年10月13日公開資料 市町村事務処理標準システム 導入ガイドライン(第1.1版) ・2.4導入形態 ・付録B 市町村事務処理標準 システムに係るクラウド化につい て | ・クラウド推進の情報 |
| 10 | | 導入予定のサブシステムについてご回答ください。 | ①すべて(宛名管理、資格管理、保険料(税)賦課、給付、保険料(税)収納)のサブシステムを導入 ②給付システム以外を導入 ③保険料(税)収納システム以外を導入 ④給付システム・保険料(税)収納システム以外を導入 | | 平成29年10月13日公開資料 市町村事務処理標準システム 導入ガイドライン(第1.1版) ・2.3.3サブシステム単位での導入 について | ・導入支援のための現状把握 |
| 11 | | 質問10で①③を選択した場合、給付業務の委託についてご回答ください。 | ①すべてを給付サブシステムで処理(国保総合システムを利用しない) ②一部を給付サブシステムで処理(一部国保総合システムを利用する) ③その他 | ・質問番号10で①または③を選択した場合、 ①～③から選択 ・質問番号10で②または④を選択した場合、 「ー」を選択 ・③の場合、特記に記入 | 平成28年4月8日公開資料 市町村事務処理標準システム 要件定義書 ・5 国保給付システム | ・導入支援のための現状把握 |
| 12 | | 質問10で①②を選択した場合、収滞納業務についてご回答ください。 | ①標準システムの滞納管理機能は利用せず、既存の滞納管理システムを利用(標準システムと既存の滞納管理システムとの連携要) ②標準システムの滞納管理機能を利用(既存の滞納管理システムは利用せず、標準システムと既存の滞納管理システムとの連携はしない) ③標準システムの滞納管理機能を利用(過去の滞納情報の参照は既存の滞納管理システムを利用し、標準システムと既存の滞納管理システムとの連携はしない) ④その他 | ・質問番号10で①または②を選択した場合、 ①～④から選択 ・質問番号10で③または④を選択した場合、 「ー」を選択 ・④の場合、特記に記入 | 平成30年6月15日公開資料 市町村事務処理標準システム 運用管理マニュアル(業務運用 編)(第3.0版) ・付録.G 収納業務に関する導入 について | ・導入支援のための現状把握 |
| 13 | | 質問10で③④を選択した場合、納付書の出力・消込についてご回答ください。 | ①標準システムで納付書を出し、市町村システムで消込(市町村システム改修要) ②外付けシステムで納付書を出し、市町村システムで消込(外付けシステム開発要、市町村システム改修要) ③市町村システムで納付書を出し、市町村システムで消込 ④その他 | ・質問番号10で①または②を選択した場合、 「ー」を選択 ・質問番号10で③または④を選択した場合、 ①～④から選択 ・④の場合、特記に記入 | 平成30年6月15日公開資料 市町村事務処理標準システム 運用管理マニュアル(業務運用 編)(第3.0版) ・付録.G 収納業務に関する導入 について | ・導入支援のための現状把握 |
| 14 | 現在ご利用中の国保システム | 現在ご利用中の国保システムを共同利用(共同調達)していますか。 | ①共同利用(共同調達)している(共同利用市町村を特記に記入) ②共同利用(共同調達)していない | ・①の場合、特記に記入 →「〇〇県△△市、〇〇県××市、…」の形式で回答 | なし | ・導入支援のための現状把握 ・標準システム導入動向の分析 |
| 15 | | 現在ご利用中の国保システムの導入形態をご回答ください。 | ①オンプレミス(自庁設置) ②ハウジング ③クラウド(IaaS) ④クラウド(PaaS) ⑤クラウド(SaaS) ⑥その他 | ・質問番号15で①を選択した場合、②～⑥から選択 ・⑥の場合、特記に記入 | なし | ・導入支援のための現状把握 ・標準システム導入動向の分析 |
| 16 | | 現在ご利用中の国保システムのソフトウェアについてご回答ください。 | ①総合住民行政システム(自庁開発) ②総合住民行政システム(パッケージ) ③国保単独システム(自庁開発) ④国保単独システム(パッケージ) ⑤その他 | ※総合住民行政システムはオールインワン環境を指す ・⑤の場合、特記に記入 | なし | ・導入支援のための現状把握 ・標準システム導入動向の分析 |
| 17 | | 現在ご利用中の国保システムのソフトウェアについて、開発ベンダ、製品名をご回答ください。 | ベンダ名を回答 製品名を回答 | 以下の注意事項にしたがい、ベンダ名をご回答ください。 ・「株式会社」を含む正式社名をご記入ください。 (「(株)」の省略も不可) ・全角でご記入ください。(英数字・記号・カナも含む) ・スペースは使用しないでください。 記載例)国保中央会 → 公益社団法人国民健康保険中央会 (株)ABC → 株式会社エービーシー | なし | ・導入支援のための現状把握 ・標準システム導入動向の分析 |
| 18 | | 現在ご利用中の国保システムの運用ベンダをご回答ください。 | ベンダ名を回答 | 以下の注意事項にしたがい、ベンダ名をご回答ください。 ・「株式会社」を含む正式社名をご記入ください。 (「(株)」の省略も不可) ・全角でご記入ください。(英数字・記号・カナも含む) ・スペースは使用しないでください。 記載例)国保中央会 → 公益社団法人国民健康保険中央会 (株)ABC → 株式会社エービーシー | なし | ・導入支援のための現状把握 ・標準システム導入動向の分析 |
| 19 | | 現在ご利用中の国保システムについて契約の更新時期(更新年・更新月)をご回答ください。 | 【更新年】 ①平成31年度 ②平成32年度 ③平成33年度 ④平成34年度 ⑤平成35年度 ⑥平成36年度以降 | | なし | ・導入支援のための現状把握 ・標準システム導入動向の分析 |
| | | | 【更新月】 ①4月 ～ ⑫3月、⑬「-」 | ・【更新年】で「⑥平成36年度以降」と回答した場合、【更新月】は「⑬-」を選択 | | |